

阪神・淡路ベイエリア大交流プロジェクト

1 目指すべき姿

阪神・淡路地域の強みである、空港や高速道路・鉄道網等の交流基盤の充実、阪神間モダンイズムに代表される高い生活文化や歴史文化遺産、芸術・スポーツ施設等の集積を活かし、阪神・淡路ベイエリアを製造業の集積エリアから、国内外から人が集う、職・住・遊・学など複合的機能を持つエリアへの転換を目指す。



2 地域の強みと課題

(1) 地域の強み

- ・高い利便性や住みたい街としてのブランドイメージ
- ・歴史文化遺産、芸術・スポーツ施設等の集積、U S J 等県外大型集客施設の近接性
- ・大学や学術・研究機関等のイノベーション拠点の立地
- ・関西3空港、高速道路網、鉄道網などの交通基盤の充実
- ・自然・歴史・文化といった豊富な地域資源があり、都市近郊ながら非日常的雰囲気を持つ淡路島のロケーション

(2) 課題

- ・20歳代前半の若者の転出超過の拡大
- ・関西がもつそれぞれの強みを活かした多様な産業の集積（ポスト工業化社会やSociety5.0を見据えた新たな産業集積）
- ・大阪湾ベイエリアの土地利用の見直し（工専地域等都市計画区域の見直し）
- ・大阪・関西万博への対応（サテライト会場、交通アクセス等）

3 施策の方向性

(1) 阪神・淡路ベイエリアのポテンシャル調査

ポスト工業化社会やコロナ後の社会のあり方を見据え、阪神・淡路ベイエリアの開発ポテンシャルを改めて把握するため調査を実施

【主な調査項目】

- ・当該地区の産業構造
- ・低未利用地、土地利用規制の状況、ニュータウン等住宅地の現状
- ・交通インフラ等の状況
- ・新名神等の交通基盤の整備や新たな生活様式を踏まえたまちづくりの方向性 など

（参考）「広域経済圏活性化による経済成長戦略」研究会「大阪湾ベイエリア構想」分科会によるグランドデザインの検討

加藤恵正兵庫県立大学教授をリーダーに、民間事業者、学識者、府県（兵庫県、大阪府、和歌山県）、市（神戸市、尼崎市、芦屋市、西宮市）を構成員として、新たな圏域の設定や施策の推進体制（プラットフォーム）の構築などを研究

(2) 阪神・淡路ベイエリアへの企業・事業所等の立地促進

上記調査や、「大阪湾ベイエリア構想」分科会の報告書を踏まえ、当該エリアのポテンシャルを活かした立地促進を通じて、多極分散型都市圏を形成

- ① 企業立地の規制となっている各種規制の緩和
 - ・土地利用規制の見直し、国家戦略特区等の活用による規制緩和の検討
- ② 大規模交流拠点の形成などシンボル事業の推進
 - ・ラグジュアリーホテルやMICE等の整備
 - ・世界から研究者や専門家、起業家等が集う知的交流拠点の整備
 - ・交通アクセス機能の強化(海上交通、自動運転等 Society5.0 の取組も含む) 等
- ③ 万博に向けてのサテライト会場の設置等
 - ・神戸医療産業都市、淡路、姫路などへのサテライト会場の設置
 - ・パークアンドバスライド用来場者駐車場等の開設、賑わい施設の整備

(3) ポストコロナを見据えた居住適地兵庫のPR

① 「居住適地 兵庫」づくりの推進

<具体の事業イメージ>

- ・ポストコロナ社会を踏まえた、健康的・文化的に暮らせる居住適地としての打ち出し(大阪との近接性、山容水態で居住性の良さをPR)
- ・都心に依存しない郊外モデルの構築(既存ニュータウンの再活性化等)
- ・外国企業や外国人の活動や生活にとっての障壁の解消(特区等の検討)

② 都市近郊リゾート地としての淡路島の魅力向上(令和の御食国プロジェクトと連携)

<具体の事業イメージ>

- ・美食、自然、歴史文化など、都市近郊の保養地としての淡路島の魅力を向上
- ・大阪・関西万博サテライトの設置

4 令和2年度事業

- (1) 阪神・淡路ベイエリアポテンシャル調査(8,000千円)(R2.9補正で要求中)
- (2) 次世代大阪湾ベイエリア構想分科会公開フォーラム(1,000千円)(R2.9補正で要求中)

5 ロードマップ

主な事業	工期				
	2020	2021	2022	2023	2024
グランドデザインの検討・各種規制の見直し		緩和手法検討	特区の活用による規制緩和		
	FS調査	市町への働きかけ	土地利用規制の見直し等による企業・事業所誘致		
	フォーラム				
居住適地兵庫づくりの推進※		手法の検討	特区等の活用による規制緩和。		
	FS調査	市町と連携したプロモーションの実施			
万博に向けたサテライト等の検討		サテライト検討			サテライト整備
	FS調査	アクセス検討(海上・駐車場)		アクセス整備	

※淡路島の魅力向上は「令和の御食国プロジェクト」と進行を合わせる

地場産業を活かした若者・女性集積プロジェクト

1 目指す姿

本県の人口転出超過数は、20歳代前半の特に女性の減少幅が拡大しており、若者や女性の定着・環流対策が喫緊の課題となっている。そのため、大学生や地域おこし協力隊による地域活性化やまちづくりにかかる活動（エリア展開含む）を支援するとともに、地場産業において次代の担い手の誘致・育成、プロモーションの新展開、産地体制の強化により、定住・交流人口拡大につなげる。

まずは、北播磨（播州織）をモデル地区として実施し、その後、他地場産業地域へも展開する。

2 地域の強みと課題

（1）地域の強み

- ・播州織(全国3位)、皮革(1位)、豊岡鞆(1位)など国内屈指の地場産業の集積
- ・国内屈指のゴルフ場、酒米・山田錦、世界遺産・姫路城などハイポテンシャルな観光資源の集積

（2）地域の課題

- ・人口減少（特に若者・女性）、地場産業の生産額の大幅減少、担い手の不足
- ・最終製品・産地ブランドの不足により高付加価値化・販路拡大が困難

3 取組の方向性

（1）地域おこし協力隊等による活動や産地体感ツーリズムによる新プロモーション展開

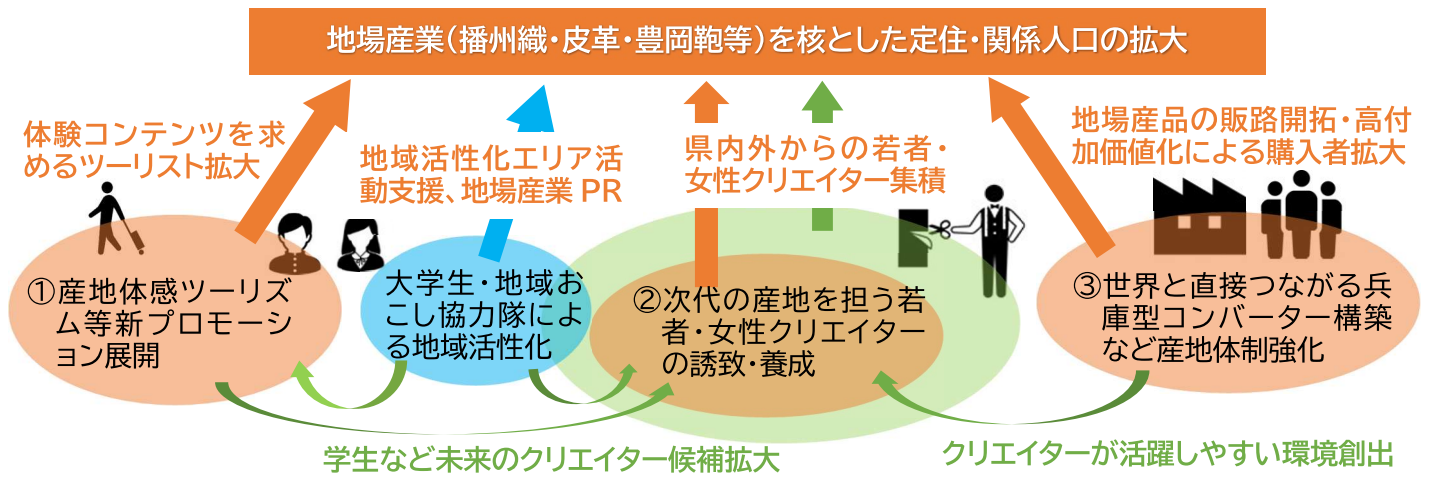
- ① 大学生の地域活性化活動（大学・専門家・行政等による連携）、地域おこし協力隊の県民局エリア活動、首都圏へのPR活動
- ② クリエイター活動拠点、体験・宿泊施設、産地ミュージアムの整備など、産地体感エリア形成
- ③ 旅行代理店等との連携による、地場産業体験と観光資源を組み合わせた旅行、専門学校・大学生のインターシップ、インバウンド向け滞在プログラム実施、PR動画作成

（2）次代の産地を担う若者・女性クリエイターの誘致・養成

- ① 著名デザイナー等と連携した、クリエイター・起業家の誘致・養成システムの構築（東京圏等からの専門学校・大学生の国内留学制度、高校の特色化コース導入等）
- ② 新規就業者の雇用・住まいの確保（シェアハウスや古民家）等、産地定着に向けた生活支援

（3）世界と直接つながる兵庫型コンバーター構築を視野にいれた産地体制強化

- ① 国内外の商社・アパレルメーカー等と連携した兵庫型コンバーター※の創設検討、東京サテライトの開設など、東京・大阪を経由しない国内・海外販路の確立
※ マーケティング、企画・デザイン、生産管理、プロモーションを一貫して担う産元商社
- ② 人手不足の工程に対応したIoT・AI等革新技术の導入、産地間や異業種連携による新用途・最終製品の開発など、高付加価値化



5 令和2年度事業

- (1)「若者・女性クリエイター誘致・育成」モデル事業(1,900千円)(R2.9月補正で要求中)
 県外・東京圏等の学生に地場産業を通じたインターンシップ事業のPR、著名デザイナーによる指導 等
- (2)「産地体感エリア形成・発信」モデル事業(1,600千円)(R2.9月補正で要求中)
 若者にとっても魅力ある地場産業を活かしたエリアデザイン 等

6 ロードマップ

	2020. 4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
(1)地域おこし協力隊等による活動や産地体感ツーリズムによる新プロモーション展開	実施圏域の決定(北播磨地域)		地域活性化活動検討・実施 体験コンテンツの開発	海外向けのファトリップ、旅行商品の造成・商談
(2)次代の産地を担う若者・女性クリエイターの誘致養成	推進チームの立ち上げ 推進方策検討(8月～)		製品開発検討、国内外インターンシップ等の実施 若者・女性クリエイターの誘致・育成方策の検討等	
(3)世界と直接つながる兵庫型コンバーター構築を視野にいた産地体制強化			海外戦略立案支援、需要開拓等支援の実施 産地体制強化方策の検討・研修	

	2021	2022	2023	2024
(1)北播磨(播州織)地区	令和2年度事業の継続実施			
(2)その他の産地		北播磨地区をモデルとして 推進チーム立ち上げ・ 推進方策検討	北播磨地区をモデルとして事業実施	

次世代産業を核とした地域振興プロジェクト

1 目指すべき姿

ひょうごメタルベルトや神戸医療産業都市など先端分野の企業・研究機関や、スーパーコンピュータ富岳、SPring-8、SACLA、金属新素材研究センター等の先端科学技術基盤を活かし、次世代産業（ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、健康・医療）の創出・参入を促進するとともに、理系人材の育成や高度人材の県内集積を図り、次世代産業を基盤としたまちづくりを推進する。



2 地域の強みと課題

(1) 地域の強み

- ・金属等素材・加工企業の集積（ひょうごメタルベルト）
- ・金属新素材研究センター、播磨科学公園都市のSPring-8、神戸のスーパーコンピュータ富岳、航空産業非破壊検査センター等の先端科学技術基盤の集積

(2) 課題

- ・鉄鋼や造船、電気機械等の競争激化により製造品出荷額に対する付加価値額比率が低下
- ・優れた技術力を持つ企業がある一方、県内大学の理系人材は県外へ流出

3 施策の方向性

(1) 次世代産業の育成（県・市町、NIRO、民間事業者）

- ① 域内の生産額を上昇させるため、付加価値が高い次世代産業を育成
- ② ひょうごメタルベルトを中核として、金属新素材の開発

【主な県施策】

- ・次世代産業育成コンソーシアム推進<産労 新産業課>
- ・ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発<産労 工業振興課>
- ・スマートものづくりセンター神戸（仮称）の整備<産労 工業振興課>
- ・航空産業非破壊検査トレーニングセンターの運営<産労 工業振興課>

(2) 先端科学技術基盤の相互利用による高度技術化（県・市町、民間事業者）

- ① SPring-8、SACLA、金属新素材研究センター、スーパーコンピュータ「富岳」等の先端科学技術基盤を連携させることで、技術を高度化

【主な県施策】

- ・県ビームライン成果創出サイクルの構築<政策 科学振興課>
- ・科学技術基盤等の連携によるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の推進<政策 科学振興課>

(3) 理系人材が集積するまちづくり（県・市町、県立大学、県立大学附属中学校・高等学校、民間事業者）

- ① 科学教育の推進と高度人材の県内集積
- ② 理系人材が集積するサイエンスパークの整備

【主な県施策】

- ・STEAM教育の展開<教育委員会、兵庫高校、加古川東高校>
- ・AI技術を活用できる理系人材の育成（政策 地域創生局、県立大学、県立大学附属中学校・高等学校）
- ・自動運転実証運行<企業庁 地域整備振興課>
- ・先端技術高度人材の育成と県内集積<政策 科学振興課>

4 令和2年度事業

(1) AI（自動運転）技術の開発・教育に関する検討会

兵庫県立大学、兵庫県立大学附属中学校・高等学校と共同でAI（自動運転）技術に関する開発・教育を実現させるための検討会を開催

5 推進体制

県（地域創生局、科学振興課、新産業課、地域整備振興課、教育委員会）

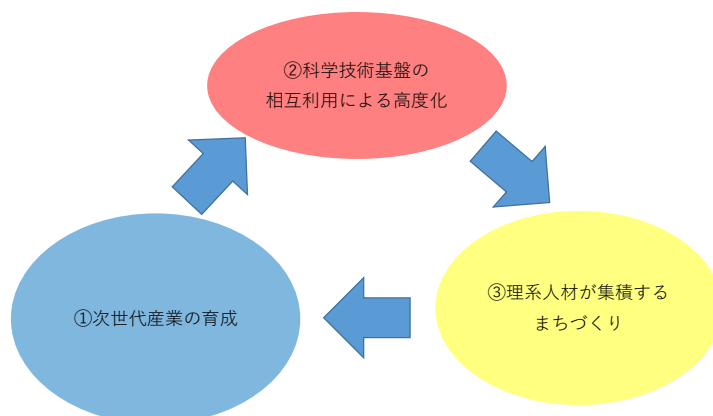
市町（企画担当課）

県立大学、県立大学附属中学校・高等学校

理化学研究所（富岳、Spring-8）、（公財）新産業創造研究機構、（公財）計算機科学研究機構

6 ロードマップ

	2020			2021	2021	2021	2021	
	上期	中期	下期					
1 次世代産業の育成	次世代産業の育成							
	金属新素材の開発							
2 科学技術基盤の相互利用による高度技術化	ミニ富岳の構築			科学技術基盤の連携				
3 理系人材が集積するまちづくり	公道での自動運転実証運行			連携協定締結企業等による自動運転実装検討				
	AI（自動運転）教育検討会			・高校生、大学生によるAI（自動運転）開発 ・地元小中学生向け自動運転体験、AI講演会				
	ホテル整備計画策定			工事		営業開始		



播磨歴史回廊プロジェクト

1 目指すべき姿

龍野等の城下町のまちなみや、白旗城、利神城等の中世の山城、室津や坂越等の港町をはじめ、宮本武蔵ゆかりの地、銀の馬車道、刀剣の材料で有名な宍粟鉄（千草鉄）、明珍火箸等、あまり知られていない地域資源をストーリー的につなぐ観光ルートの設定、交流施設の設置等により、播磨地域の歴史・文化資源を活かした滞在型・体験型ツーリズムを推進する。



2 地域の強み・課題

(1) 地域の強み

- ・世界遺産である姫路城を始めとして、歴史的な地域資源を数多く有している。
- ・たたら製鉄、紙すき、日本刀鑄造などの伝統的産業を数多く有している。

(2) 課題

- ・地域資源が点在しており、ストーリー性や連携が不十分
- ・インバウンド客は姫路城までは行くものの、その先まで足を伸ばさない
- ・地域内外の人々の交流拠点となる場が少ない。

3 施策の方向性

(1) 歴史回廊の開発（県・市町、民間事業者、地域団体）

- ① 歴史的な地域資源の発掘・選定
- ② 地域資源の周辺整備（拠点整備、眺望確保、CG、ARによる山城再現）
- ③ プレミアムガイドや日本遺産を生かしたまちづくり団体の育成
- ④ 歴史回廊ツアーの開発・実施

【主な県施策】

- ・西播磨山城・歴史的建築物等の発掘・発信<西播磨県民局>
- ・日本遺産「銀の馬車道・鉾石の道」推進プロジェクト<中播磨県民局>
- ・日本遺産を生かしたまちづくり団体への補助<西播磨県民局>
- ・西播磨山城モニターツアー<西播磨県民局>

(2) 体験型ツアーの開発（県・市町、民間事業者、地域団体）

- ① 体験メニューの発掘
- ② 体験メニューの実施団体の育成
- ③ 体験型ツアーの開発・実施

【主な県施策】

- ・東播磨ツーリズムファンづくり<東播磨県民局>
- ・北播磨魅力体験ツーリズム<北播磨県民局>
- ・地域団体が行う体験型メニュー支援事業<西播磨県民局>

(3) 拠点施設整備（交流拠点、商業拠点、交通結節点）（県・市町、民間事業者、地域団体）

- ① 拠点施設整備計画
- ② 拠点施設整備
- ③ 拠点のにぎわい創出（イベント実施）

【主な県施策】

- ・都市農村交流施設等を拠点とした北播磨「農」「食」体験<北播磨県民局>
- ・観光クルーズ客船の誘致強化<中播磨県民局>
- ・バスターミナル（交通結節点）の設計・整備<企業庁>

4 令和2年度事業

(1) 西播磨山城復活プロジェクトチームによる検討会

パイロット事業である西播磨山城復活事業について、今年度の事業計画、実施状況確認、次年度以降の方針を策定する。あわせて、横展開（事業拡張、地域拡張・連携）についても検討する。（第1回検討会 5月27日開催済）

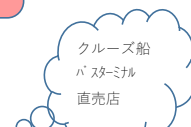
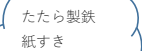
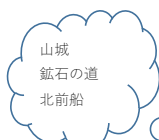
5 推進体制

県（地域創生局、観光振興課、文化財課、東播磨県民局、北播磨県民局、中播磨県民局、西播磨県民局、地域整備振興課、ひょうご観光本部）
 市町（企画担当課）
 民間（西播磨ツーリズム振興協議会、地域団体）

6 ロードマップ

	2020			2021	2021	2021	2021
	上期	中期	下期				
1 歴史回廊の開発	地域資源の発掘・選定						
			地域資源の周辺整備				
			プレミアムガイドや日本遺産を生かしたまちづくり団体の育成				
		歴史回廊ツアーの開発		歴史回廊ツアーの実施			
2 体験型ツアーの開発	体験メニューの発掘						
			体験メニュー実施団体の育成				
		体験型ツアーの開発		体験型ツアーの実施			
3 拠点施設整備	整備計画策定						
			施設整備				
				拠点のにぎわい創出			

播磨歴史回廊プロジェクト
交流の促進



1 目指す姿

今般のコロナ禍を機に、今後ますます需要が高まると考えられるワーケーションのモデル・プロジェクトを、豊かな自然やスキー・温泉リゾート、芸術文化、食等、多彩な地域資源を有する但馬地域を舞台に展開し、快適な環境の中で時間や場所にとらわれない働き方の普及により、滞在人口の拡大と地域産業における新たな事業創造に取り組む。



2 地域の強みと課題

(1) 地域の強み

- ・空・海・陸の交通ネットワークの充実（東西を京都・鳥取に隣接）
- ・国内外有数の食、リゾート環境に加え、高い文化を有する

(2) 地域の課題

- ・京阪神や首都圏からの移動に時間を要し、日帰りや短時間での旅行等が困難
- ・若者が希望する雇用が少なく、県内他地域や県外へ流出
- ・人口減少に伴い、但馬独自の文化や地域性が喪失

3 取組の方向性

(1) 温泉、スキーや国際的な演劇等を楽しみながら働くワーケーションやリモートワークの展開

- ① 温泉、ホテルのリノベーション、空港・主要駅周辺でのワーケーション拠点(コワーキング・スペース、オフサイト・ミーティングが可能な会議施設等)の整備促進とそのネットワーク化
- ② 古民家等の改修によるゲストハウスと一体となったコワーキング・スペースの整備支援
- ③ ITコーディネーターとしてのITカリスマ等の招聘
- ④ ワケーション拠点と主要駅、空港間の交通確保の検討

(2) プロジェクト関連産業への波及

- ① ワケーションの場を活かした異業種交流による農林水産業の展開やIT産業の誘致
- ② 様々なツーリズムをパッケージにした一体的プロモーションの展開

推進イメージ例

- 食関連企業がワーケーションをきっかけに産地を訪れることによる、但馬牛、水産物等地域農畜水産物の新たな需要拡大
- 家族連れをターゲットとしたワーケーション利用をきっかけに、観光としてのリピーター創出による地域の活性化
- 芸術文化関係者のワーケーション利用による交流促進により、芸術文化の聖地でイノベーション機会を創出（県立国際観光芸術専門職大学関連）

4 令和2年度事業

(1) 推進チームの設置

但馬地域をモデルとしたワーケーションを推進するため、学識経験者、IT 関係者、金融機関、行政等から構成する推進チームを設置

(2) ニーズの把握

首都圏の企業等に対し、但馬地域でのワーケーション実施に係るニーズの把握

(3) ワケーションファムトリップの実施

モデル地区において、ワーケーションファムトリップを実施

(4) 但馬ならではの体験、企業との連携コンテンツの検討

ワーケーションで但馬へ訪れた人が、その地でできる体験、企業との連携コンテンツの検討

(5) ワケーションの適地「但馬」のPR

首都圏等を対象に但馬のPRを行い、ワーケーションで但馬を訪れる気運を醸成

(6) ワケーション・ガイドラインの策定

但馬らしさを盛り込んだワーケーション・ガイドラインの作成

6 ロードマップ

	2020	2021	2022	2023	2024
リモートワーク拠点の整備	推進チーム発足(9月)	推進主体発足、運営			
	モデル地区選定 (ニーズ把握・ ファムトリップ9月)	モデル事例・ガイドラインをもとに取組拡大			
	体験、企業との連携 コンテンツの検討 (8月～)	首都圏等へのプロモーション			
	ワーケーション・ガイドラインの 策定(3月)				

二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト

1 目指す姿

大都市近郊にありながら、日本の原風景とも言える田園空間や有数のブランド農産物、特色ある食文化、芸術文化等を有する地域である強みを活かしながら、集落に残る複数の古民家等を活用した二地域居住の展開や、地域資源を活かした体験型コンテンツの提供等により、交流・関係人口の創出・拡大を図る。



2 地域の強みと課題

(1) 地域の強み

- ・京阪神から1時間程度という都市近郊でありながら、美しい景観、暮らしや風土、文化等を体感することが可能
- ・丹波焼や丹波杜氏(伝統工芸)、伝統的建造物群や篠山城(観光資源)、全国的ブランドの農産物(食文化)、丹波竜化石発掘(学術資源)など、多彩な地域資源を有する

(2) 課題

- ・高齢化・過疎化が進み、空き家や空き店舗、廃校が多く存在
- ・古民家を宿泊施設やレストランに再生する取組の更なる展開
- ・丹波焼やブランド農産物等の担い手不足による技術等の喪失が懸念

3 施策の方向性

(1) 古民家など活用可能な資産を活かした関係人口受入、交流拠点の整備

- ① 集落に残る古民家等の把握、適地選定
- ② 飲食店等、関連コミュニティ・ビジネスの起業促進
- ③ DMO設立による地域プロモーションの推進
- ④ 本格的移住の推進

(2) 地域資源を活かした体験型コンテンツの展開

- ① 農業体験、自然体験、ジビエ(狩猟)、古民家再生、祭事など、集落ならではの体験型コンテンツの開発、提供
- ② 丹波竜化石発掘、丹波立杭焼、丹波杜氏など、学びながら楽しめる丹波独自の体験・学習プログラムの開発・提供

(3) 地域の価値を向上させる智・技術の伝承・集積

- ① UJIターン就職や居住、地域住民との関わり等を支援する地域コンシェルジュの養成
- ② 大学連携、ブランド農産物の育成、伝統文化・芸術や古民家再生技術の継承、丹波竜化石発掘など地域学術資源の研究をすすめ、智・技術を伝承

<p>①「泊まる」 古民家などを活用した二地域居住の促進</p>	<p>古民家などを活用した都市部からの二地域居住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 二地域居住適地の選定 ・ 料理人などの起業促進 ・ 地域協議会、NPO 等の立ち上げ支援
<p>②「体験する」 地域資源を活かした体験コンテンツの充実</p>	<p>文化や自然、農業などの地域資源をコンテンツとして提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド農産物や有機農法などを活用したコンテンツ展開 ・ 教育機関への実践フィールドの提供 ・ 伝統工芸、丹波竜化石発掘、ジビエ(狩猟)などの体験
<p>③「学ぶ」 地域の価値を向上させる智の集積・交流拠点の整備</p>	<p>学術資源の研究促進、大学等との連携促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DMO 設立による地域プロモーションの推進 ・ 学術研究の加速化 ・ 研究拠点、情報発信拠点の整備(ミュージアムの推進)

4 令和2年度事業

(1) 二地域居住適地選定及び需要の把握

- 都市部から丹波地域への訪問者に対し、丹波地域への訪問回数や滞在日数の増加のために必要なこと、丹波地域の魅力や要望等を把握
- 都市住民に対し、丹波地域への二地域居住、都市農村交流に関する需要を把握
- 丹波全域のレベル向上のため、農泊実施集落、運営主体に対し、現状の運営状況、課題等を把握
- 丹波地域内の集落・地区において、特色ある地域資源を発掘・抽出のうえマッピングし見える化

5 ロードマップ

	2020	2021	2022	2023	2024
(1) 古民家など活用可能な資産を活かした関係人口受入、交流拠点の整備	適地選定、需要の把握 (10月～)	地域団体設立準備	地域団体設立	古民家改修	段階的に受入
(2) 地域資源を活かした体験型コンテンツの展開	地域資源の発掘・抽出 (10月～)	体験コンテンツの開発	コンテンツ実施団体育成	体験型コンテンツの実施	
(3) 地域の価値を向上させる智・技術の伝承・集積	大学等との連携(随時)	地域コンシェルジュの要請・活用			

令和の「御食国」プロジェクト

1 目指すべき姿

淡路島でしか体験できない「食の楽しみ」を提供することで、来島者の五感と知的好奇心を満たす「美食の島あわじ」の実現をめざす。また、リゾート感あふれるロケーションを生かし、非日常空間における食の楽しみを提供することで滞在型観光への移行を図る。

2025年の万博開催時には、「万博を楽しんだ後においしいものを食べるのは淡路で」が、当たり前となるような環境を整備する。



2 施策の方向性

美食による地域づくりは、単においしいものを創出し交流人口を増やすということだけではなく、淡路の最大の特長の「食」をキーワードに、地域づくり（人材育成、プロモーション、空間形成、ハード整備、ICT 整備）を進めていく。

(1) 「美食の島」あわじの実現

- ① 料理人の技術向上等を図る研修、コンテスト出品等を支援。（現事業：飲食店レベルアップ研修会、技術研鑽に向けた料理コンテストへの出品助成等）【実施主体：県民局（交流渦潮室、農林水産振興事務所）】
- ② 「美食の島」あわじをリードする人材の集まりとして、淡路島の食材や料理に対して強い追求心を持つ料理人や生産者等で構成する「御食国あわじ美食倶楽部」を創設し、民主導で人材育成やレシピ開発・新商品開発等を行い、淡路島における食の底上げを図る。【実施主体：観光協会】
構成員：レストラン、ホテル、店舗、生産者等
活動内容：料理人の活動支援・交流、料理人の育成、商品開発支援、ブランド力強化、共同PR等
- ③ 若手料理人や島外のシェフ等の島内出店検討を促進するため、その気運醸成を図るチャレンジシェフ事業を実施する。【実施主体：地域創生局】
- ④ 第1次産業（農業・漁業）と第3次産業（飲食・観光業）をつなぐ仕組みとして「淡路島産食材こだわり宣言店」の参加店増を図るとともに、献上鯛やサクラマス等の食材に応じたプロモーションを図る。【実施主体：県民局（農林水産振興事務所）】
- ⑤ 島内大学やくにうみ協会が実施している淡路島の歴史・文化等の研究と食材・料理の特性を結びつけて食のストーリー化を図る。（淡路食文化学の研究〈例：医食同源、健康長寿、献上食材ストーリー等〉）【実施主体：くにうみ協会、観光協会】
- ⑥ 料理人の技術向上、食に関する総合的な知識習得、地域の食育などの推進拠点となる食の教育プログラム等の検討を進める。【実施主体：地域創生局】

(2) 滞在型観光の促進

- ① 淡路の風土や食材を理解したシェフが創意工夫に満ちたオリジナル料理を提供する宿泊設備を備えたレストラン（オーベルジュ）を開業することを支援し、ゆっくりと淡路の食の豊かさを体験できる環境を整える。【実施主体：地域創生局、県民局（交流渦潮室）】

- ② オフサイトミーティングや社内研修、商談等の「非日常のビジネスの場」と「淡路の料理」を合わせて提供することにより、観光客とは異なる新たな来島者層を開拓する。【実施主体：観光協会】
- ③ 海ホテル鑑賞等の夜間アクティビティ、日本酒・ビール等の酒をテーマとした夜間に時間を消費するイベントを実施する。【実施主体：観光協会】

(3) 島内交通の整備【実施主体：県民局（総務企画室、交流渦潮室、土木事務所）】

- ① 実証実験の検証、コミュニティバスの拡充等の公共交通網の充実を図る。
- ② サイクリストだけでなく一般の観光客の移動手段としての自転車の活用を図る。
- ③ 既設マリーナを生かした島内海上交通、海上タクシーの検討。周遊クルーズ、島巡り、レストラン船の検討。

3 5年後に実現を目指すもの

- ①万博来場者の1%（約28万人）が淡路島へ立ち寄り、美食を楽しむ。
- ②料理人の技術向上により、農林水産省実施の料理人マスターズにおいて淡路島内から受賞者を輩出する。（過去10回開催され計90名が受賞。うち本県からは3名が受賞しているが淡路での受賞者はなし）
- ③御食国あわじ美食倶楽部が設立され、開発された新淡路レシピが広く定着する。
- ④レストラン等の新規出店が促され、島内3カ所程度に美食街区が形成される。
- ⑤豊富な食材、御食国あわじ美食倶楽部の取組、行政の支援等の相乗効果により、淡路島が食に関する起業の好適地であるとの認識が広く浸透し、世界から一流の料理人が集ってくる。
- ⑥複数店の本格的オーベルジュが営業を始め、時間を消費しながら食を楽しむ観光スタイルが定着する。
- ⑦コミュニティバスや島内周遊バスが充実され、自家用車がなくても島内周遊ができる交通網が整う。

4 協議会の設置に向けた検討会議の開催

令和の「御食国」プロジェクトとして、食をキーワードにした地域づくりを推進するため、官民で組織する協議会を設置する。その準備や課題整理を進めるため検討会議を開催する。（人選は別途）

5 令和2年度事業

- (1) 若手料理人チャレンジシェフ事業の実施（8,000千円）（R2.9補正で要求中）
- (2) 料理人、生産者、観光事業者等の組織化（3,000千円）（R2.9補正で要求中）
- (3) 検討会議の運営（1,000千円）

6 ロードマップ

	令和2年度	令和3・4年度	令和5・6年度
「美食の島」あわじの実現	料理人の技術向上、機運醸成	美食倶楽部設立	人材育成・商品開発
	チャレンジシェフ(出店トライアル・教育プログラム)の実施		新規出店の促進
滞在型観光への転換	需要調査	補助の制度設計	オーベルジュ営業
		ビジネス客等の新たな来島者の促進	
公共交通の整備	公共交通のあり方・MaaS等の検討		周遊性向上

多自然地域一日生活圈維持プロジェクト



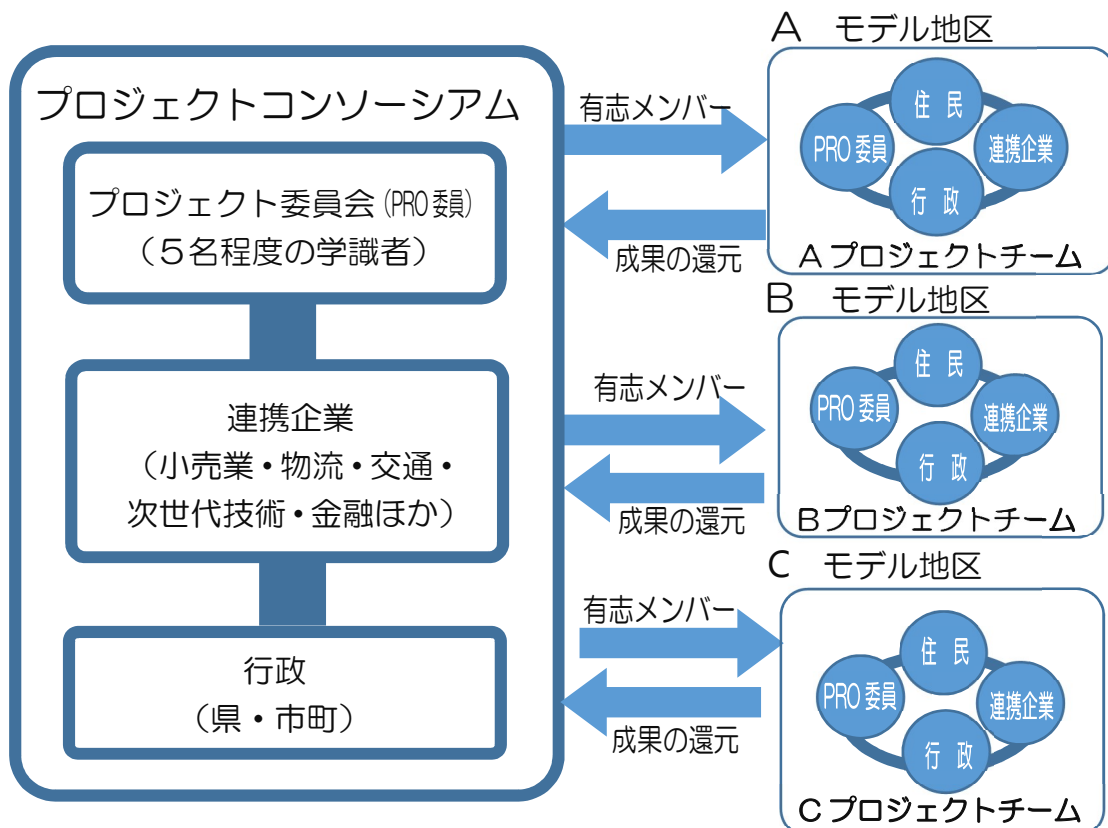
1 プロジェクトの概要

人口減少が進む多自然地域においても、一定の生活水準と地域のコミュニティ機能を確保できる地域のモデルづくりに取り組む「多自然地域一日生活圈プロジェクト」を推進する。プロジェクトでは、住民、企業、有識者、行政が一体となって、既存施設等の地域資源や Society5.0 の先端技術等を併せて活用した、地域住民の買い物や生活、移動等に対する支援や、生活圈の核となる交流・賑わい拠点の創出を目指す。

また、with コロナ時代では、これまで人類が進めてきた都市化の象徴である密閉、密接な価値創造から逆の開放、疎に向かうトレンドが示されるようになったことから、プロジェクトでは、多自然地域での新たなライフスタイルの創出も目指す。

2 プロジェクトの推進体制（案）

ブレインとなる「プロジェクト委員会」とプロジェクトに参加する「連携企業」からなるコンソーシアムを形成。モデル地区毎に、地域の住民とコンソーシアムからの有志メンバーとでプロジェクトチームを結成して地域の課題解決に取り組み、そこで生まれる成果をコンソーシアムに還元し、知見及びノウハウの蓄積を図る。



(1) プロジェクト委員

委員長	松原 永季	スタジオ・カタリスト代表取締役
委員	赤澤 宏樹	兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授
(50音順)	井原 友建	(特)地域再生研究センター 主任研究員
	榊原 貴倫	(特)コミュニティ・リンク理事
	田口 太郎	徳島大学 総合科学部 准教授
	平櫛 武	キタイ設計(株) 事業開発本部 次長
	光井 将一	ペルル(有) 代表取締役

(2) 連携企業

小売業	コープこうべ、イオングループ、セブンイレブン、とくしまる
物流	ヤマト運輸、日本郵便、ダイワハウス
交通	神姫バス、全但バス
次世代技術	楽天、ソフトバンク、Panasonic
金融	みなと銀行、但馬銀行

(3) モデル地区

宍粟市波賀町	○地域の買い物を支えたAコープ波賀の閉店 (H30. 3) に伴い買い物環境が急激に悪化。 ○住民による購買店整備準備委員会が立ち上がり検討継続中。 ○R 2小規模集落起業促進事業 (地域再生大作戦) の採択。
猪名川町大島	○日常の核となる店舗もなく、公共交通も脆弱。 ○地域住民による実現可能な地域づくりを模索中。 ○R 2集落連携計画策定事業 (地域再生大作戦) の採択。

※北播磨にて次のモデル地区を検討中。

3 スケジュール

	上期	中期	下期
推進体制		準備会	プロジェクト委員会
	企業ヒアリング		
		連携企業への参画要請	
モデル地区	宍粟市波賀 (プロジェクトチーム)	連携企業による買い物支援策の検討 (イオングループほか)	連携企業によるドローン物流実証実験 (ソフトバンクほか)
	猪名川町大島 ※取組内容を検討中		
	第3のモデル地区		